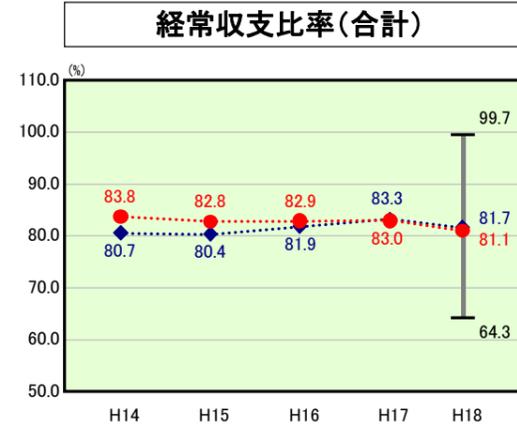


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

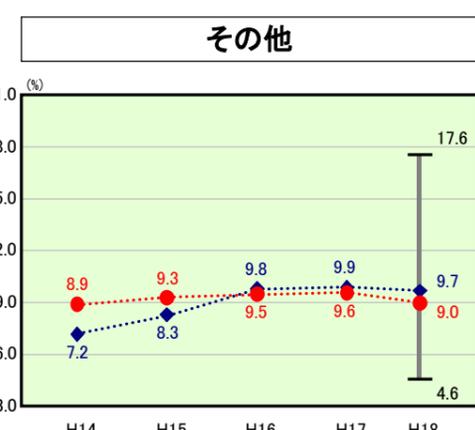
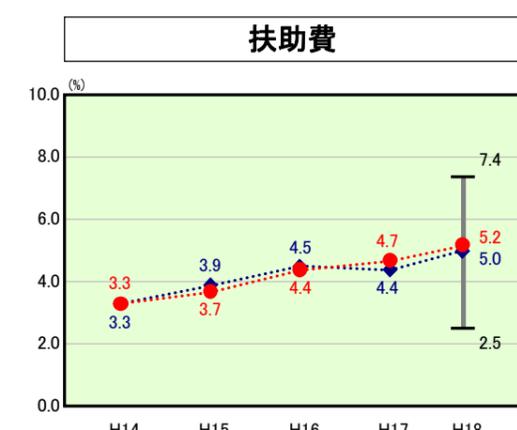
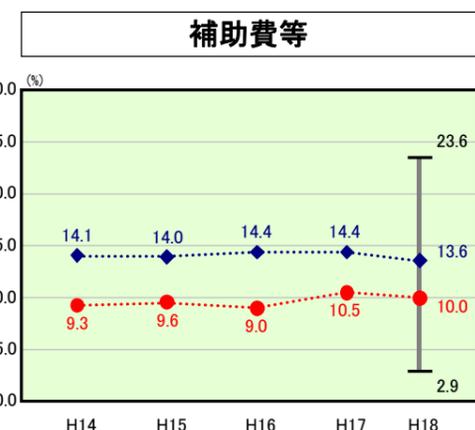
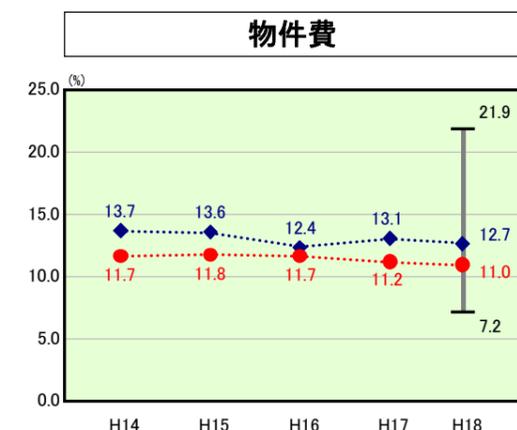
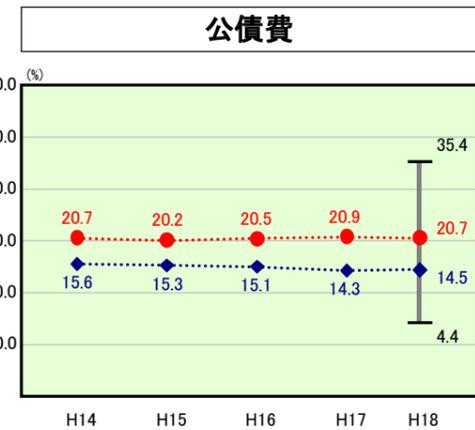
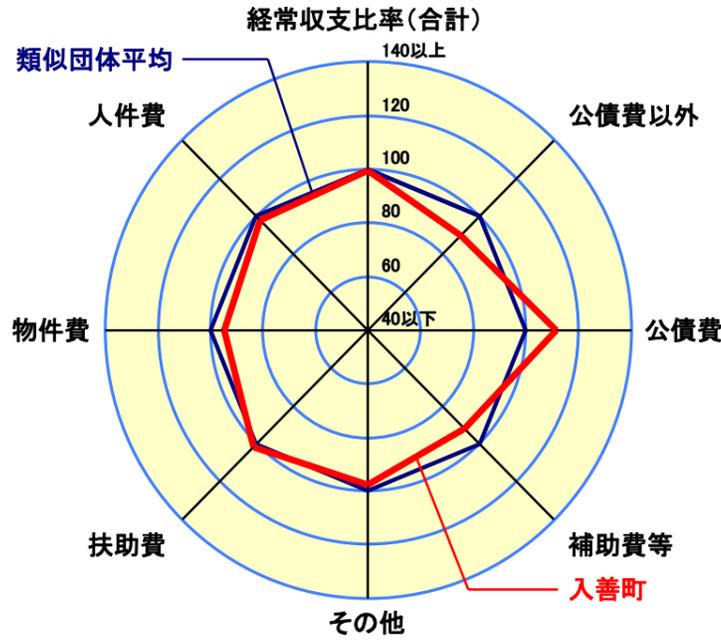
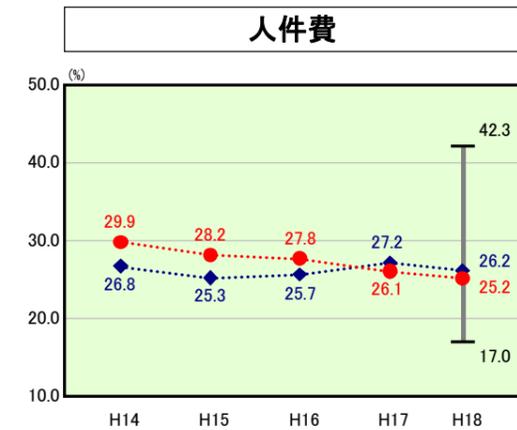
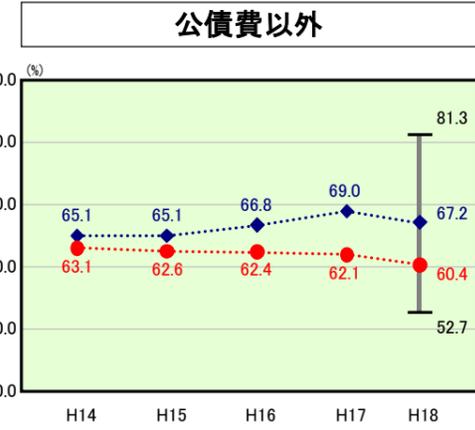
富山県 入善町

## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
 類似団体内平均値 ◆  
 類似団体内最大値 ▮  
 類似団体内最小値 ▾

人口	27,934人(H19.3.31現在)
面積	71.29 km <sup>2</sup>
歳入総額	10,602,134千円
歳出総額	10,159,003千円
実質収支	373,207千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**[人件費]**  
 類似団体平均と比較して人件費に係る経常収支比率は下回っているが、これは16年度に策定した職員定員管理計画に基づく人件費削減による影響が大きく、今後も適正な人員管理を行い一層の財政健全化を図る。

**[物件費]**  
 物件費においては類似団体平均を常に下回っている。予算配分時だけでなく執行段階においてもシーリングを徹底して行う行財政改革の推進を職員一同が行っているためである。経常経費の圧縮により必要事業への予算の重点配分を行うことで、サービスの低下させずに健全財政を堅持する。

**[扶助費]**  
 類似団体平均と比較し若干の増となっているが、これは生み育てやすい町づくりの推進による児童の医療費無料化等の住民サービスの向上によるものであり、今後はこれらのサービスについても依然として重点的な配分を行い、時には内容を見直すことで数値の圧縮を図る。

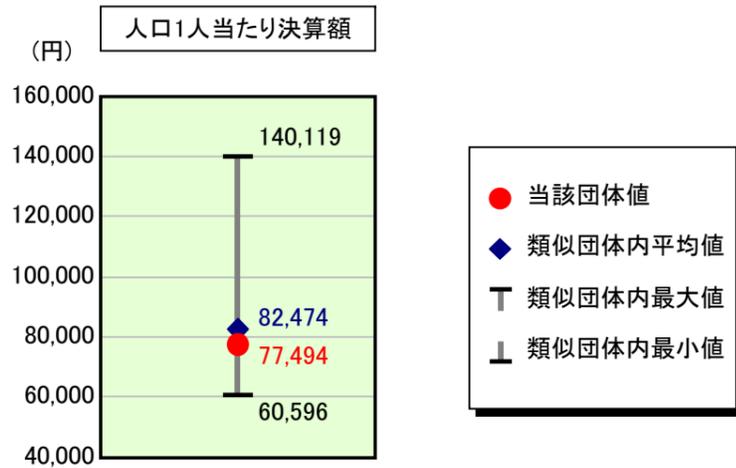
**[公債費]**  
 県内平均は下回っているものの類似団体平均を上回っている。これは近年のスマートIO整備などの大型事業が集中したことによるものであり、今後も重点的な配分を行い、計画的な地方債発行により類似団体平均の水準となるよう努める。

**[補助費等]**  
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、補助基準を随時適正に見直すことと、行財政改革に伴う負担金補助金見直しによることとが大きく、今後も適正な執行を行い、現状を維持する。

**[その他]**  
 公債費以外においては特に公営企業に対する繰出金について、繰出基準内の執行を徹底し、独立会計の趣旨において適正に行っていることから、類似団体平均と比較し大きく下回っている。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



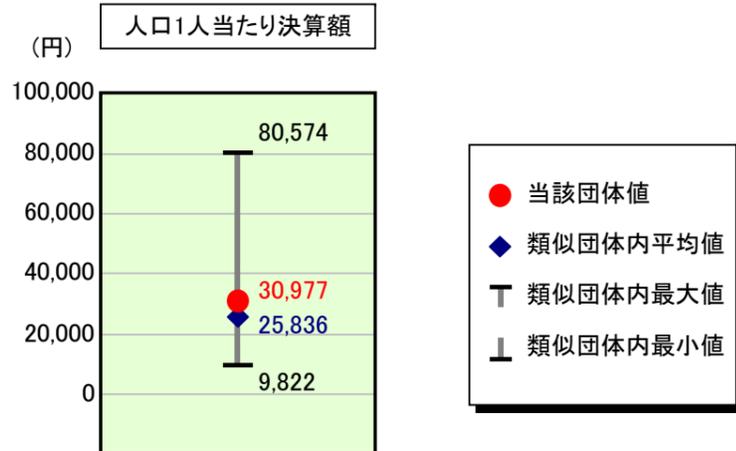
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,074,880	74,278	68,867	7.9
賃金(物件費)	150,236	5,378	4,522	18.9
一部事務組合負担金(補助費等)	87,068	3,117	9,644	▲ 67.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	674	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	57,329	2,052	3,234	▲ 36.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	60,475	2,165	1,473	47.0
▲退職金	▲ 265,266	▲ 9,496	▲ 5,941	59.8
合計	2,164,722	77,494	82,474	▲ 6.0

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.91	8.06	0.85
ラスパイレス指数	94.3	93.9	0.4

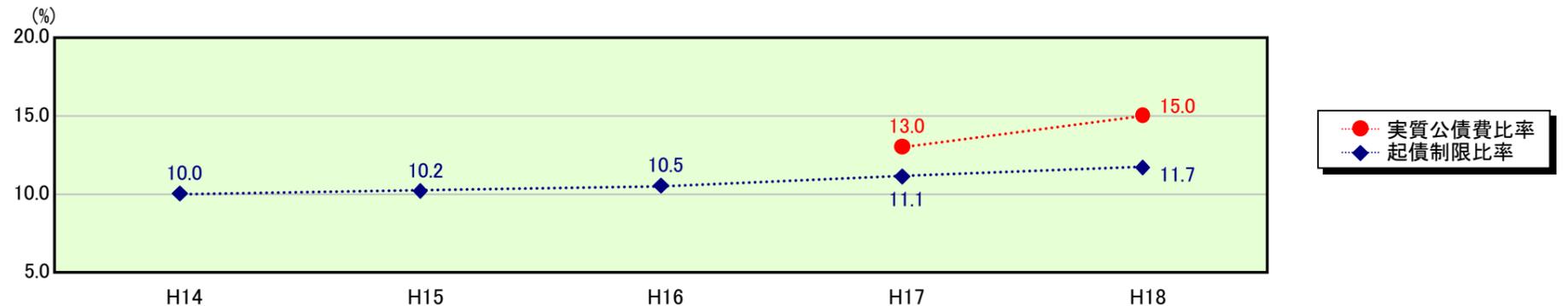
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

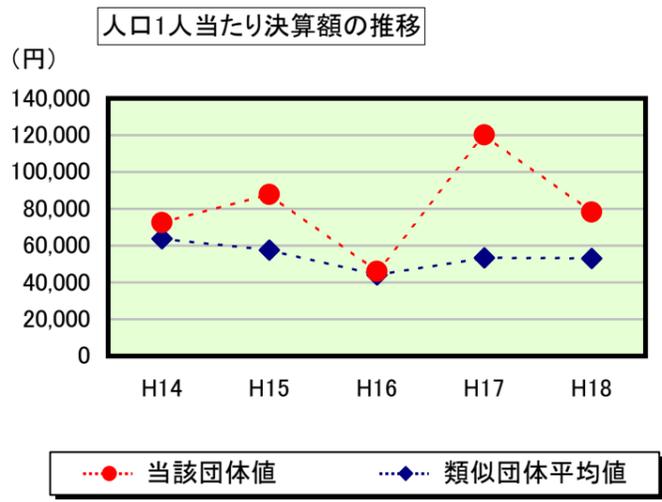
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,413,814	50,613	34,120	48.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	252,269	9,031	11,779	▲ 23.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	219,586	7,861	4,113	91.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	71,331	2,554	1,585	61.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,091,700	▲ 39,081	▲ 25,761	51.7
合計	865,300	30,977	25,836	19.9

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	2,073,830	72,471	▲ 44.2	63,692	▲ 5.7	▲ 38.5
うち単独分	1,305,957	45,637	▲ 20.0	46,263	▲ 9.6	▲ 10.4
H15	2,501,528	87,770	21.1	57,482	▲ 9.8	30.9
うち単独分	1,447,250	50,779	11.3	39,835	▲ 13.9	25.2
H16	1,301,778	46,011	▲ 47.6	44,041	▲ 23.4	▲ 24.2
うち単独分	866,001	30,608	▲ 39.7	32,321	▲ 18.9	▲ 20.8
H17	3,376,329	120,141	161.1	53,398	21.2	139.9
うち単独分	2,499,311	88,934	190.6	34,793	7.6	183.0
H18	2,183,792	78,177	▲ 34.9	52,962	▲ 0.8	▲ 34.1
うち単独分	898,911	32,180	▲ 63.8	35,565	2.2	▲ 66.0
過去5年間平均	2,287,451	80,914	11.1	54,315	▲ 3.7	14.8
うち単独分	1,403,486	49,628	15.7	37,755	▲ 6.5	22.2